

(資料 3)

これまでの行財政改革の取組み

これまでの行財政改革の取組み

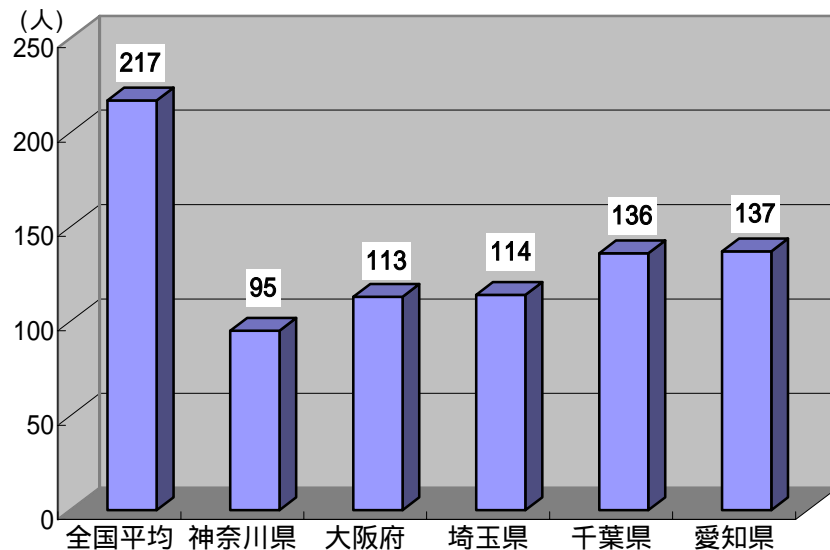
1 職員数削減の取組み

大阪府では、全国に先駆けH8年度から行財政改革に着手。

全国一スリムな組織づくりをめざし、一般行政部門（警察・学校を除く）の職員数をH14年度からH18年度の5年間で府立5病院の地方独立行政法人化による約3,000人削減を含め、4,733人を削減。

他都道府県の取組みとの比較

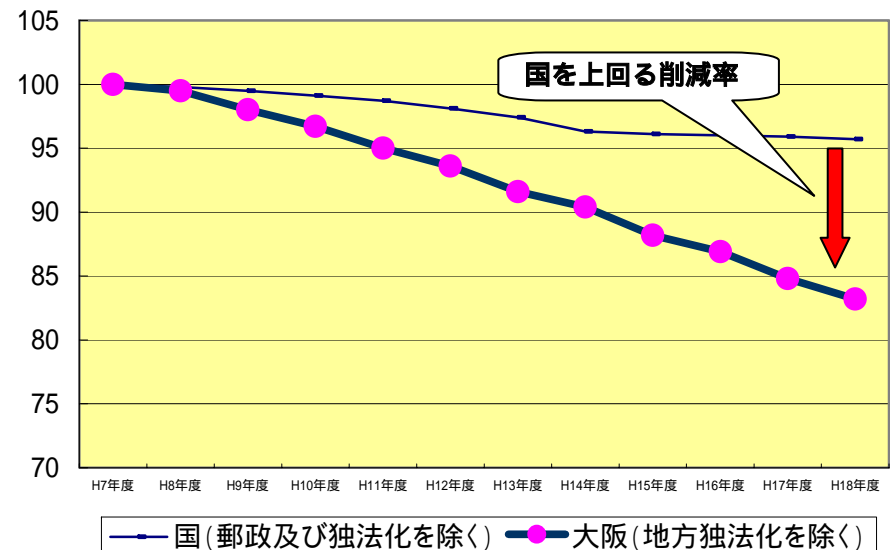
人口10万人あたりの職員数（H17年度）



総務省統計局 国勢調査要計人口
総務省自治行政局 定員管理調査一般行政部門より算定

国の取組みとの比較

国と大阪府の職員数の推移（H7年度を100とした指数）
<独立行政法人化等による削減分を除く>



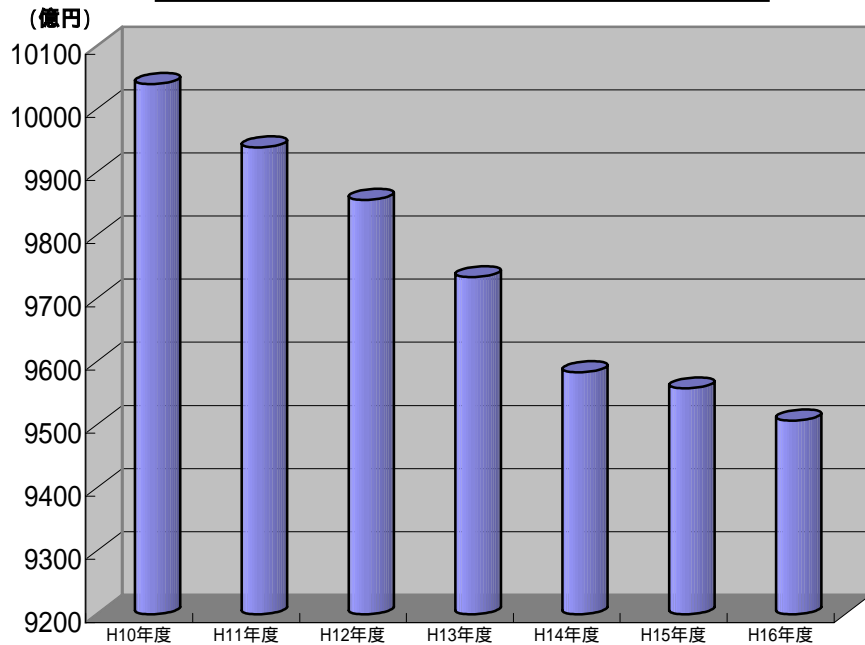
総務省行政管理局 公表資料 より算定

2 人件費抑制の取組み

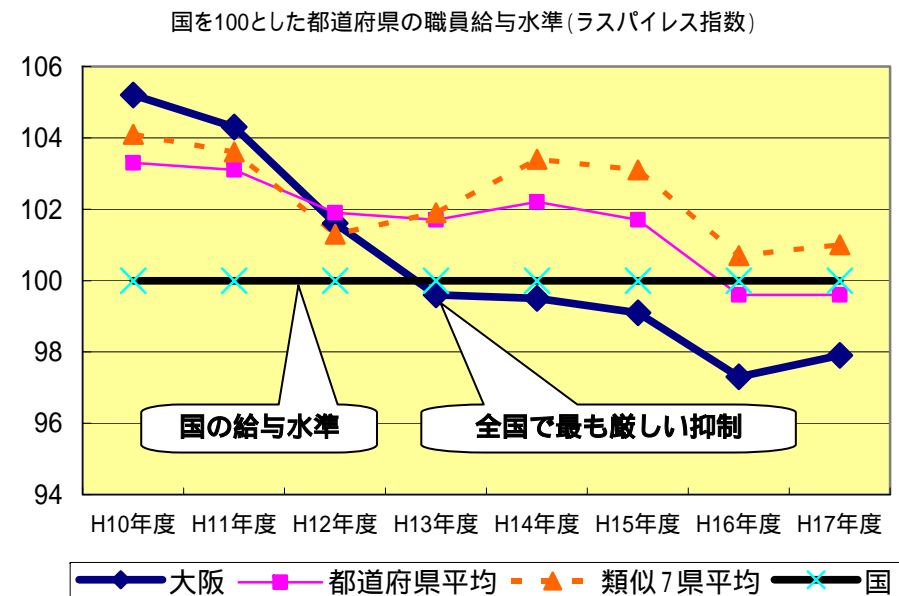
職員給与については、2年間の普通昇給ストップなど、これまで全国で最も厳しい引下げ。

H13年度には給与水準が全都道府県で最低となり、H14年度以降も、ボーナス削減や、府人事委員会の給与引上げ勧告に対し引下げ改定を実施するなど、さらなる給与の抑制。

大阪府の人員費（決算額）の推移



他都道府県の取組みとの比較



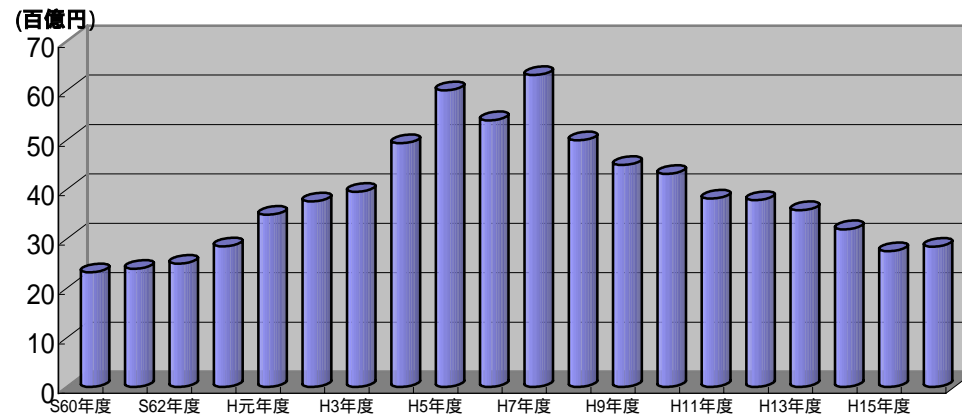
* 類似7県平均は財政力指数が類似の7県の平均

3 建設事業の重点化の取組み

建設事業については、H8年度以降、事業の緊急性や費用対効果などの視点から、事業優先度の精査を行い、財政健全化方策(案)以来の数度にわたる重点化。

これまでの計画	策定年月	国庫補助事業	単独事業	備考
財政健全化方策(案)	H8 . 8		概ね30%の削減	対H8年度当初予算比
財政再建プログラム(案)	H10 . 9	概ね10%の削減	概ね50%の削減	対H10年度当初予算比
大阪府行財政計画(案)	H13 . 9		概ね10%の削減	対H13年度当初予算比
大阪府行財政計画(案)平成16年版	H16 . 11		概ね10%の削減	対H16年度当初予算比

大阪府の普通建設事業費の推移

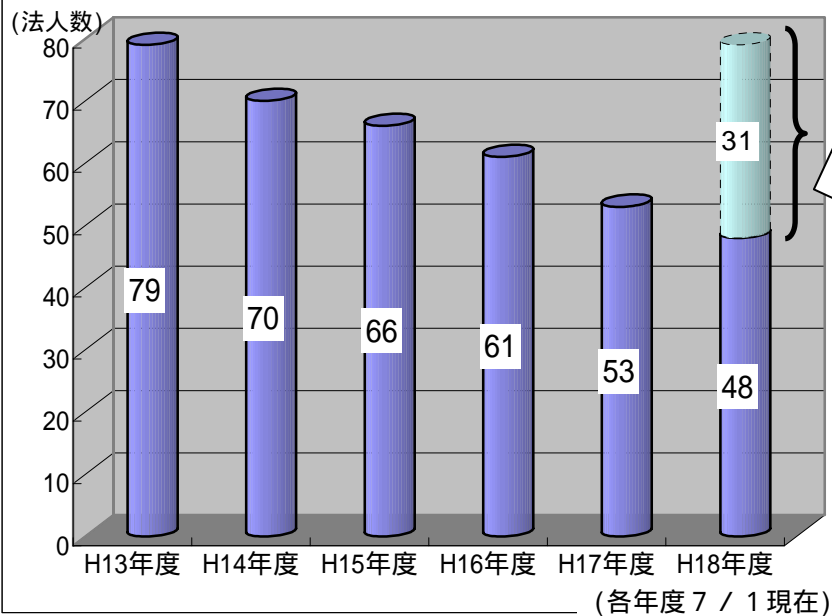


4 出資法人改革の取組み

指定出資法人の改革については、法人の存立意義や目的、法人に事業を委託することの効率性などを踏まえて総点検を行い、統廃合をすすめるとともに、存続する法人については、経営の抜本的改善及び法人の自立運営を推進。

大阪府の出資法人改革では、H13年度に比べて約4割を見直し。

指定出資法人数の推移



国の取組みとの比較（国の特殊法人等改革との比較）

